

令和6年度
(2024年度)

総合教育部の取り組み

<部長の方針・考え方>

教育大綱、教育振興基本計画に基づき、児童・生徒をはじめ全ての市民が生涯にわたって学び、活躍できる環境の実現などに向けて、全職員が一丸となって取り組みます。

取り組みにあたっては、職員一人一人が生き生きと仕事ができるように、ワークライフバランスを重視した職場づくりをめざし、所属職員の意識の醸成を図るとともに仕事の効率化をめざします。

また、部長として時代の変化に柔軟に対応し、変化を恐れることなく、責任をもって判断し、部内職員が安心して楽しく仕事ができる職場づくりに向けて全力で取り組みます。

<部の構成>

教育政策課
新しい学校推進課
おいしい給食課
中央図書館

<主な担当事務>

- (1) 教育に関する事務の点検・評価等、教育施策の総合調整に関すること。
- (2) 社会教育に関する調査研究、企画、立案に関すること。
- (3) 通学路の安全に係る企画、立案及び対策に関すること。
- (4) 学校規模等適正化の推進に関すること。
- (5) 学校給食に関すること。
- (6) 図書館サービスに係る企画・運営に関すること

重点的な取り組み：小学校の給食無償化

【施策シート：15—01】

国において子育て当事者の経済的な不安に対する支援や給食費の無償化について課題整理などが行われています。本市においても保護者の負担軽減を図るための取り組みをしていますが、現下の物価高騰の状況や近隣の自治体の状況などを鑑み、子育て世代のさらなる経済的負担軽減のため、2学期から小学校給食の無償化を実施します。

重点的な取り組み：民間活力を活用した小学校の水泳授業を計画的に推進

【施策シート：16—03】

児童の泳力向上、水泳授業に係る業務改善などを目的に取り組んできた、民間活力を生かした水泳授業については、事業効果の検証はできたものの、物価高騰や過重労働に関する社会状況の変化に伴い、新たな課題が明らかになりました。今後、全小学校において民間活力導入を計画的に推進していくために、民間事業者へのサウンディングなどにより現時点で生じている課題等について対応策を整理し、実施校数の拡大や計画の見直し、新たな確保策の検討などを行い、さらなる充実を図ります。

取り組みの成果を測る指標	令和6年度目標値	令和5年度実績（参考）
水泳授業を新規に委託した学校数	2校	5校

重点的な取り組み：中学校の全員給食の実施

【施策シート：16—09】

健やかな成長を支えるための中学校での全員給食の実施に向け、検討を進め、教育委員会として令和5年12月に「中学校全員給食に向けての整備方針とスケジュールの確定」として取りまとめました。新たな給食センターは第三学校給食共同調理場跡地を活用しPFI方式（BTO）

で、第一学校給食共同調理場の改修工事は市発注方式で実施することとし、スケジュールは新たな給食センター完成後に改修工事を実施することとしています。なお、民間調理場において昼食提供が可能となった場合はスケジュールを変更する予定にしていますが、4月現在では、引き続き民間事業者の活用が難しい状況となっています。民間事業者から専門的支援を受けるアドバイザリー契約に基づき、新たな給食センターの整備を進めます。

取り組みの成果を測る指標	令和6年度目標値	令和5年度実績（参考）
持続可能な中学校給食の運用開始に必要な整備達成率	51.3%	47.3%

重点的な取り組み：ICタグシステムや読書履歴情報の提供サービスの導入

【施策シート：17-02】

9月中オープン予定の市駅前図書館の設置にあわせて、市駅前図書館から順次（中央図書館は3月予定）ICタグシステムを導入し「待たない」貸出手続きを実現するとともに、枚方市駅に24時間利用可能な予約図書受取ロッカーを設置し、枚方市駅前を中心としたスマートシティの実現や市民の利便性の向上を図ります。また、子ども読書活動推進を図るとともにまるっとこどもセンターや、子ども未来部のブックスタート事業と連携し子どもの成長とともに読まれた本を記録できる仕組みとして読書履歴情報の提供サービスを導入します。

取り組みの成果を測る指標	令和6年度目標値	令和5年度実績（参考）
図書館全館の年間個人・団体貸出冊数	3,900,000冊	3,941,143冊

重点的な取り組み：新しい学校づくり

新しい禁野小学校の開校に向けて着々と準備を進めています。建設中の禁野小学校においてはこれまでの教育の形にこだわらず、新しい学校教育の現場をイメージして整備を進めています。既存の学校施設においても、タブレットの活用、個別最適な学びと協働的な学び、不登校、オープンスクエア、心の教室など新たな課題に対応するため従来の考え方にとらわれるのではなくハイブリッド利用などあらゆる可能性や学校のさらなる安全管理に向けて、地域や公民連携などにより新たな取り組みを検討します。なお、市長部局における公共施設の考え方が整理される中においては整合を図りながら取り組みを進めることとします。

重点的な取り組み：教育委員会におけるDX化の推進

教育委員会事務局においては、学校や図書館などの教育機関における事務処理においてシステムの関係からアナログな処理となっている事務が多く存在します。教職員の働き方改革の関係においてDX化は重要なキーワードです。特に労務管理や会計処理などにおいてシステムが活用できるよう検討を進め、さらに効率的で効果的な事務局運営をめざします。